

## 平成 30 年度 第3回 政策決定会議 会議録①

- ◆開催日時:平成 30 年6月 29 日(金) 15:30~16:00
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

### ◆審議事項

- ・平成 31 年度国家予算に対する要望について……………企画課⇒承認
- ・平成 31 年度大阪府予算に対する要望について……………企画課⇒承認

### ◆審議概要

#### 『平成 31 年度国家予算に対する要望について』

#### 『平成 31 年度大阪府予算に対する要望について』

〈説明者〉藤浪企画調整部長、上東企画課長、中井担当長、前田担当員

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

#### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 例年は、国に対しては、自由民主党・無所属大阪府議会議員団を通じ、また、府に対しては、それに加え、大阪維新の会大阪府議会議員団、公明党大阪府議会議員団、民主ネット大阪議会議員団を通じ、要望しているが、今年度に関しては、大阪維新の会大阪府議会議員団、民主ネット大阪議会議員団からの照会が他の議員団よりも早くきているため、他の議員団を通じた要望については、照会を受け次第回答していくことを確認。
- ② 要望内容は、事業が終了した一件を除けば今年度とほぼ同様であり、新規の要望については、府に対する中核市移行にかかる人的・財政的支援の要望のみであることを確認。
- ③ 要望内容の中でも市として重点的なもの、そうでないものの精査を行い、昨年大阪府からの回答の要約とその後の状況等を決定会議にて提示することを確認。

#### ◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉資料の中で、平成 29 年から進捗なしというのは、去年から進んでいないということか。

〈中井担当長〉平成 28 年度中に平成 29 年度の要望をし、そこから進捗がないということである。

〈土佐副市長〉この要望書を一旦府に出して、この中から更にポイントを絞るというような作業は、別途直前になってから行うということか。

〈企画課長〉そうである。

〈市長〉例年これらを要望した際、大阪府の反応はどのような感じか。

〈企画課長〉できませんというような回答はなく、引き続き検討しますといった回答が多い。

〈市長〉実際に動き出すことはなさそうか。

〈企画課長〉個別に担当部局がそれぞれ協議は進めているが、木材コンビナートの問題を例に挙げても一気に進むようなものでもない。過去において要望をする中で、市としてできることとして、

関係企業へのアンケート調査も予算を使って行っている。

〈市 長〉木材コンビナートは調査済みということか。

〈小山副市長〉市の予算で調査を行った。

〈市 長〉木材コンビナートもスポーツドーム跡地も府で調査をしてほしいという要望をあげたらいいのではないか。

〈企画調整部長〉要望書としてはこの一覧を提出するが、実際要望する際に、今回はポイントを絞って説明したいということを事前に言っておいた方が良いか。

〈市 長〉それは担当の議員のところはこちらから誰かが行って内容を説明するということか。

〈企画調整部長〉担当議員ではなく、府議団事務局の方に説明する。

〈市 長〉ポイントは絞っていった方が良いのではないか。

〈企画調整部長〉それでは特に訴えたいことを、ポイントを絞って説明するという方向で調整する。

〈企画課長〉実際の要望時期が近づいたら、改めてご説明させていただき、ポイントについては相談はさせていただきます。

〈土佐副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年6月 15 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名                      企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

付議事項名	平成 31 年度 国家予算に対する要望について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成31年度国家予算の編成に向けての要望事項について、決定していただきたい。
説明者	上東企画課長 中井担当長 前田担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成30年度 第3回会議
付議事項	平成31年度 国家予算に対する要望

★取組の目的

対象	本市の国家予算に対する要望
どのような状態を目指す	本市の国家予算に対する要望を的確に各大阪府議会議員団に伝え、国において要望内容が可能な限り実現されることを目指す。

★総合計画上の位置付け

202010202	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	イ 時代を先取りした施策を積極的に推進する

★現状と課題

<p>&lt;現状&gt; 国の財政状況の悪化により、国から本市への補助金が減少している。</p> <p>&lt;課題&gt; 国からの補助金の減少は、本市事業の推進の遅延原因となるため、継続して国に要望する必要がある。 なお、要望事項については、本市独自の課題に精査している。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
各大阪府議会議員団を通じて、国に対し要望する。								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
				0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。

平成 30 年6月 15 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

### 記

付議事項名	平成 31 年度大阪府予算に対する要望について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 31 年度大阪府予算の編成に向けての要望事項について、決定していただきたい。
説明者	上東企画課長 中井担当長 前田担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成30年度 第3回会議
付議事項	平成31年度大阪府の予算に対する要望

★取組の目的

対象	本市の大阪府の予算に対する要望
どのような状態を目指す	本市の大阪府の予算に対する要望を的確に各大阪府議会議員団に伝え、大阪府において要望内容が可能な限り実現されることを目指す。

★総合計画上の位置付け

202010202	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	イ 時代を先取りした施策を積極的に推進する

★現状と課題

<現状>  
大阪府の財政状況の悪化により、大阪府から本市への補助金が減少しているほか、本市に係る大阪府の各種整備事業が進んでいない状況にある。

<課題>  
大阪府からの補助金の減少は、本市事業の推進の遅延原因となり、大阪府の本市における各種整備事業の遅延は、市民の住環境等に大きく影響を及ぼすため、継続して大阪府に要望する必要がある。なお、要望事項については、本市独自の課題に精査している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
各大阪府議会議員団を通じて、大阪府に対し要望する。								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
				0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。